



変額個人年金保険(Ⅱ型)【無配当】

アルファ

資産運用 保険 年金

月次運用実績レポート

2012年8月

特別勘定の名称	主な運用対象の投資信託	投資信託の運用会社
日本株式型Ⅱ	シュローダー日本株式オープンVA (適格機関投資家専用)	シュローダー・インベストメント・ マネジメント株式会社
日本中小型株式型Ⅱ	アムンディ・ターゲット・ジャパン・ ファンドVA(適格機関投資家専用)	アムンディ・ジャパン株式会社
海外株式型Ⅱ	PRU海外株式マーケット・ パフォーマー	ブルデンシャル・インベストメント・ マネジメント・ジャパン株式会社
海外債券型Ⅱ	年金積立インデックスファンド 海外債券(ヘッジなし)	日興アセットマネジメント株式会社
ハイブリッド株式型Ⅱ	ユナイテッド・日米株式マーケット・ ニュートラル『ツインライト』	ユナイテッド投信投資顧問株式会社
ハイブリッド・バランス型Ⅱ	ユナイテッド・マルチ・マネージャー・ ファンド1『フルーツ王国』	ユナイテッド投信投資顧問株式会社
世界分散型Ⅱ	大和住銀世界資産バランス VA (適格機関投資家限定)	大和住銀投信投資顧問株式会社

※日本株式型Ⅱ:『シュローダー証券投信投資顧問株式会社』は平成24年6月29日付けで『シュローダー・インベストメント・マネジメント株式会社』に社名変更いたしました。尚、当投資信託の名称や運用体制等の変更はございません。

<引受保険会社>

<募集代理店>
株式会社 荘内銀行

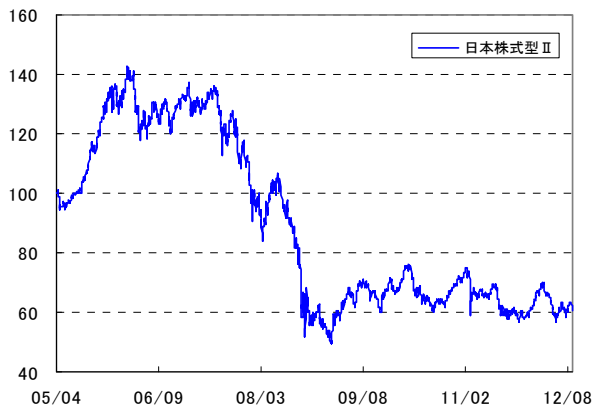


〒108-8020 東京都港区白金1-17-3
TEL 0120-933-399
アクサ生命ホームページ <http://www.axa.co.jp/life/>

日本株式型Ⅱ

日本の経済および産業構造の中長期的展望に基づき、今後有望とみられる成長産業、成長企業の国内株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することによって東証株価指数を中長期的に上回る投資成果をあげることを目標にします。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点をも「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日本株式型Ⅱ	▲0.38%	3.11%	▲9.12%	▲1.19%	▲13.40%	▲39.18%

特別勘定資産内訳

	構成比
現金・預金・その他	1.2%
投資信託	98.8%
合計	100.0%

【参考】日本株式型Ⅱの主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

シュロージャー日本株式オープンVA(適格機関投資家専用) (運用会社:シュロージャー・インベストメント・マネジメント株式会社)

騰落率

騰落率	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
シュロージャー 日本株式オープンVA	▲0.24%	3.55%	▲8.47%	0.33%	▲9.56%	▲17.99%
TOPIX	▲0.63%	1.69%	▲12.48%	▲5.06%	▲24.24%	▲20.56%

* 設定日2002年9月30日

株式銘柄上位10

(組入銘柄数85)

銘柄	ウェイト
三井住友フィナンシャルグループ	3.96%
本田技研工業	3.48%
三井物産	3.32%
三菱UFJフィナンシャル・グループ	2.94%
日本電信電話	2.84%
伊藤忠商事	2.74%
セブン&アイ・ホールディングス	2.61%
オリックス	2.53%
アステラス製薬	2.41%
ソフトバンク	2.29%

投信の純資産総額に対する実質比率

株式業種別上位10

業種	ウェイト
輸送用機器	12.68%
情報・通信業	10.37%
銀行業	10.05%
電気機器	9.21%
卸売業	7.90%
化学	7.90%
医薬品	7.32%
小売業	6.07%
機械	4.26%
その他金融業	3.36%

投信の純資産総額に対する実質比率

対TOPIXオーバーウェイト業種

業種	ウェイト	TOPIX
情報・通信業	10.37%	7.13%
その他金融業	3.36%	0.90%
卸売業	7.90%	5.48%
輸送用機器	12.68%	10.46%
化学	7.90%	5.79%

投信の純資産総額に対する実質比率

対TOPIXアンダーウェイト業種

業種	ウェイト	TOPIX
食料品	0.00%	4.31%
電気機器	9.21%	12.16%
不動産業	0.14%	2.72%
陸運業	2.73%	4.52%
精密機器	0.25%	1.52%

投信の純資産総額に対する実質比率

＜運用コメント＞

8月はTOPIXで▲0.6%と下落しました。世界景気の減速傾向が広がるなか、欧米当局の金融政策に関する重要イベントを控えていたことから、投資家の様子見姿勢が強く、東証一部の売買代金は記録的な低水準で国内株式市場は薄商いが続きました。上旬は米雇用統計の改善や為替が円安に振れたことを背景に輸出銘柄を中心に株価は戻り基調でしたが、下旬は減速を示唆する国内や中国の経済指標が嫌気され再び下落しました。

業種別では、値上がり率上位5業種はサービス業、電気・ガス業、陸運業、石油・石炭製品、水産・農林業と内需関連が堅調で上昇しました。一方、下位5業種は海運業、鉄鋼、証券、商品先物取引業、パルプ・紙、機械と中国景気の減速懸念で鋼材や金属市況が急速に悪化しており、関連セクターの下落が目立ちました。

世界経済の見通しに下振れ懸念が高まっている一方で、先行指標の悪化度合いには鈍化の兆しが見られます。企業業績はもう一段の下方修正リスクを想定していますが、バリュエーション指標では株価調整が行き過ぎと思われるケースも散見されます。短期的には主要国の政策対応次第の状況ですが、過度の悲観の修正余地があると考えます。ただし、欧州問題の本質的な解決には時間がかかるとの認識が広がっており、世界的な景気減速への警戒も高まっています。株価は中長期的な底値圏にあるものの、しばらくは変動の激しい相場展開が続くと想定しています。

※『シュロージャー証券投信投資顧問株式会社』は平成24年6月29日付けで『シュロージャー・インベストメント・マネジメント株式会社』に社名変更いたしました。尚、当投資信託の名称や運用体制等の変更はございません。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を8/8ページに掲載していますので必ずご参照ください。

日本中小型株式型Ⅱ

日本の経済および産業構造の中長期的展望に基づき、今後有望とみられる中小型企業の国内株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、中長期的に高い投資成果をあげることを目標とします。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(100)として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日本中小型株式型Ⅱ	▲2.05%	0.51%	▲10.46%	▲3.48%	▲20.69%	▲27.41%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	1.4%
投資信託	98.6%
合計	100.0%

【参考】日本中小型株式型Ⅱの主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

アムンディ・ターゲット・ジャパン・ファンドVA(適格機関投資家専用) (運用会社:アムンディ・ジャパン株式会社)

騰落率

(2012年8月31日現在)

組入上位10業種

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
アムンディ・ターゲット・ジャパン・ファンドVA	▲1.95%	0.94%	▲9.86%	▲1.92%	▲17.15%	▲10.80%
TOPIX ^(※)	▲0.63%	1.69%	▲12.48%	▲5.06%	▲24.24%	▲37.66%

順位	業種	比率	順位	業種	比率
1	電気機器	20.0%	6	銀行業	4.7%
2	機械	15.6%	7	医薬品	4.6%
3	化学	10.4%	8	卸売業	4.4%
4	情報・通信業	7.4%	9	金属製品	4.4%
5	建設業	5.7%	10	繊維製品	3.4%

※ TOPIXは当ファンドのベンチマークではありません。

* 設定日は2004年7月2日

◇ 表中の比率は、マザーファンドの純資産総額に対する比率。

◇ 業種は、東証33業種分類による。

また、パフォーマンス評価の基準となるものでもありません。

騰落率は、設定日の前日を基準として計算しております。

株式組入上位10銘柄

(組入銘柄数:85)

順位	銘柄	市場	業種	比率	コメント
1	マブチモーター	東証一部	電気機器	2.5%	小型モーターで世界トップ。自動車向け出荷増による業績拡大で今後の増配に期待。
2	鹿児島銀行	東証一部	銀行業	2.2%	財務内容は健全でPBRは0.41倍。自己資本比率14.4%と高水準。
3	アマノ	東証一部	機械	2.2%	就業時間管理システム世界最大手。目標総還元率は60%と高い。
4	積水樹脂	東証一部	化学	2.2%	道路資材でトップ。2012年3月期は3期連続の増配。
5	日本デジタル研究所	東証一部	電気機器	2.1%	財務専用ソフトの大手。時価総額以上の現預金・有価証券を保有。
6	長府製作所	東証一部	金属製品	2.1%	石油給湯器・暖房機の大手。保有する現預金・有価証券は時価総額を超える。
7	アマダ	東証一部	機械	2.1%	板金機械でトップ。2013年3月期で2期連続の増配計画。
8	日本新薬	東証一部	医薬品	2.0%	無借金経営で新薬のパイプラインも充実。2013年3月期は2円の増配計画。
9	東京応化工業	東証一部	化学	2.0%	半導体用フォトレジスト最大手。2013年3月期で3期連続の増配計画。
10	日本電設工業	東証一部	建設業	2.0%	鉄道電気工事の大手。整備新幹線、東北縦貫線など大型プロジェクト多数。

◇ 上記の比率は、マザーファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率。

◇ 組入銘柄数は、マザーファンドが組み入れている株式の銘柄数。

◇ 業種は、東証33業種分類による。

市場別構成比

市場区分	比率
東証一部	89.0%
東証二部	3.2%
JASDAQ	0.7%
その他市場	4.6%
現金・その他	2.4%

<運用コメント>

当ファンドの8月のパフォーマンスは、▲1.95%でした。わが国の株式市場は、世界的な景気低迷、特に世界景気を牽引してきた中国市場の減速や欧州債務危機に端を発する歴史的な円高水準などを背景に不安定な状況が続いています。

こうした厳しい市場環境の中、マイナスに寄与した主な銘柄は、アマダ(6113)、新東工業(6339)、日阪製作所(6247)です。板金機械でトップのアマダと鍛造機械大手の新東工業は、ともに海外売上高比率が高く、世界的な景気低迷と円高で2013年3月期業績に対する懸念が高まり、株価は下落基調で推移しました。しかし、いずれも業界内での競争力は高く、PBR(株価純資産倍率)は割安な水準にあり、外部環境の好転による株価の見直しが期待されます。プレート式熱交換器大手の日阪製作所は、競合がスウェーデンのアルファ社であり、円高による競争条件の悪化が引き続き嫌気される展開となりました。

一方、プラスに貢献した主な銘柄は、天馬(7958)、マブチモーター(6592)、鹿児島銀行(8390)です。複写機向けの工業製品の他、収納ケースなどハウスマテリアル製品の天馬は、8月10日に2013年3月期第1四半期決算を発表、前年の震災影響からの回復で工業製品の受注が増加して営業利益は前年同期比の2倍となり株価は大幅に上昇しました。小型直流モーターでトップのマブチモーターも、自動車のパワーウィンドウ用モーターの出荷増で2012年12月期の営業利益が期初計画の45億円を上回る57億円になると発表し評価されました。鹿児島銀行は、自己資本比率が14.4%と高水準にもかかわらず、7月末のPBRは0.39倍まで調整、当月はその割安度に着目した見直し買いで堅調に推移しました。

8月末の株式市場全体(TOPIX)のPBRは0.90倍と日本企業が創出する付加価値が全く評価されていない水準まで売り込まれています。さすがに割安な水準ではないかと考えています。当ファンドの8月末のPBRは0.53倍とさらに割安に放置されている銘柄群で構築されています。投資先企業は財務内容が健全で中期のビジネスモデルもはっきりした企業です。企業の自助努力とともに割安性に着目した再評価が行われることを信じて、これからも丹念に投資魅力の高い銘柄の発掘に努めていきます。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を8/8ページに掲載していますので必ずご参照ください。

海外株式型Ⅱ

日本を除く世界各国の株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することによって、MSCI KOKUSAI インデックス (円換算ベース) に連動した投資成果をあげることを目標とします。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点をもとに「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

騰落率	1か月	3か月	6か月	1年	3年	設定来
海外株式型Ⅱ	2.01%	7.81%	▲3.85%	10.61%	1.91%	▲19.63%

特別勘定資産内訳

	構成比 (%)
現預金・その他	1.5%
投資信託	98.5%
合計	100.0%

【参考】 海外株式型Ⅱの主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

PRU海外株式マーケット・パフォーマー

(運用会社: プルデンシャル・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社)

騰落率

騰落率	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
PRU海外株式マーケット・パフォーマー	2.16%	8.28%	▲3.24%	12.32%	6.55%	▲12.12%
MSCI KOKUSAI インデックス (円換算ベース)	2.26%	8.23%	▲2.85%	12.81%	7.96%	▲3.63%

* 設定日2001年3月1日

※「MSCI KOKUSAI インデックス」とは、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を除く世界の主要国で構成されています。「MSCI KOKUSAI インデックス (円換算ベース)」は、「MSCI KOKUSAI インデックス (米ドルベース)」をもとに、MSCI Inc. の承諾を受けたうえで委託会社で計算したものです。「MSCI KOKUSAI インデックス」はMSCI Inc. の財産であり、「MSCI」はMSCI Inc. のサービス・マークです。

株式国別上位10

国名	ウェイト
アメリカ	55.5%
イギリス	10.0%
カナダ	5.3%
スイス	4.1%
オーストラリア	3.9%
フランス	3.8%
ドイツ	3.6%
スウェーデン	1.4%
オランダ	1.3%
スペイン	1.1%

※ベビーファンド純資産総額に対する実質組入れ比率

株式業種別上位10

業種	ウェイト
エネルギー	11.4%
医薬品・バイオテクノ・ライフ	8.1%
銀行	7.2%
資本財	7.0%
食品・飲料・タバコ	7.0%
素材	6.4%
ソフトウェア・サービス	6.1%
テクノロジー・ハードウェア・機器	5.0%
各種金融	4.2%
電気通信サービス	4.0%

※ベビーファンド純資産総額に対する実質組入れ比率

株式銘柄上位10

(組入銘柄数1,281)

銘柄	ウェイト
APPLE INC	2.7%
EXXON MOBIL CORP	1.8%
MICROSOFT CORP	1.0%
GENERAL ELECTRIC CO.	1.0%
CHEVRON CORP	1.0%
AT&T INC	0.9%
INTL BUSINESS MACHIN	0.9%
NESTLE SA-REGISTERED	0.9%
PROCTER & GAMBLE CO	0.8%
JOHNSON & JOHNSON	0.8%

※ベビーファンド純資産総額に対する実質組入れ比率

〈運用コメント〉

海外株式市場は、好調な米経済指標と金融緩和期待から上昇しました。

米国株式市場は、米雇用統計の改善を受け上昇して始まり、その後も小売売上高や中古住宅販売件数などの市場予想を上回る経済指標が景気回復期待の下支え要因となり、中旬まで堅調に推移しました。下旬に入ると中国の軟調な経済指標が景気減速を示唆しているとの見方から一時弱含む局面はあったものの、米連邦準備制度理事会 (FRB) による金融緩和期待もあり、月末まで一進一退の動きとなりました。

欧州株式市場はユーロ圏製造業PMI指数の悪化から下落して始まりましたが、欧州中央銀行 (ECB) の南欧債購入に対するドイツの支持表明が好感され、反発しました。その後は好調な米経済指標を背景とする景気回復期待に加えて、欧州債務危機対応策の進展期待から上昇幅を拡大しました。月末にかけては米金融緩和への期待と中国景気の先行きへの懸念が交錯し、横ばい圏で推移しました。

結局、NYダウは13,090.84ドルで終了し、0.63%の上昇、ナスダックは4,344.01の上昇、SP500は1.98%の上昇となりました。欧州株式については、ドイツDAX指数は6,970.79で終了し、2.93%の上昇、フランスCAC指数は3,413.07で終了し3.69%の上昇、イギリスFT100指数は5,711.48で終了し1.35%の上昇となりました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
 ※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を8/8ページに掲載していますので必ずご参照ください。

海外債券型Ⅱ

日本を除く世界各国の公社債を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、シティグループ世界国債インデックス(除く日本/円ヘッジなし・円ベース)に連動した投資成果をあげることがを目標とします。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(100)として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
海外債券型Ⅱ	1.51%	1.34%	▲4.11%	▲0.83%	▲13.38%	▲14.05%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	1.2%
投資信託	98.8%
合計	100.0%

【参考】海外債券型Ⅱの主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

年金積立 インデックスファンド海外債券(ヘッジなし) (運用会社:日興アセットマネジメント株式会社)

ファンド(分配金再投資)とベンチマークの収益率

	3ヵ月間	6ヵ月間	1年間	3年間	設定来
ファンド収益率(分配金再投資)	1.76%	3.35%	0.90%	3.19%	2.13%
ベンチマーク収益率	1.72%	2.92%	1.39%	2.59%	2.98%
差異	0.04%	0.43%	0.49%	0.60%	0.86%

*設定日2001年10月17日

※収益率は、1年以上の場合、年率ベースで、1年未満(3ヵ月間、6ヵ月間)は、年率換算していません。
 ※ファンド(分配金再投資)の収益率は、当ファンド決算時に分配金があった場合の分配金を再購入(再投資)し、算出しています。
 ※収益率・リスクともに月次の収益率より算出しています。設定日が月中の場合、設定日が属する月は含んでいません。
 ※上記表およびグラフ使用のベンチマークは、前日(土、日等を除く)のドルベースインデックスを当日のファンドで採用しているレートで円換算しており、投資信託の基準価額算出方式に合わせています。

公社債残存別構成比

残存期間	ウェイト
1年未満	1.77%
1~3年	29.38%
3~7年	30.69%
7~10年	13.11%
10年以上	23.81%

ウェイトはマザーファンドの対純資産総額比です。

公社債組入上位10銘柄(組入銘柄数419銘柄)

銘柄名	ウェイト	通貨	残存年数	
1 US TREASURY N/B	4.75%	1.49%	アメリカドル	1.70年
2 US TREASURY N/B	4%	1.31%	アメリカドル	1.46年
3 US TREASURY N/B	4.25%	1.26%	アメリカドル	2.21年
4 US TREASURY N/B	5.125%	1.24%	アメリカドル	3.71年
5 US TREASURY N/B	4.25%	1.22%	アメリカドル	0.96年
6 US TREASURY N/B	4%	0.99%	アメリカドル	2.46年
7 US TREASURY N/B	4.25%	0.99%	アメリカドル	1.21年
8 US TREASURY N/B	3.125%	0.97%	アメリカドル	1.08年
9 US TREASURY N/B	3.625%	0.91%	アメリカドル	8.47年
10 US TREASURY N/B	4.125%	0.87%	アメリカドル	2.70年

ウェイトはマザーファンドの対純資産総額比です。

公社債通貨構成比

通貨	ウェイト
1 アメリカドル	42.49%
2 ユーロ	38.80%
3 イギリスポンド	8.37%
4 カナダドル	2.93%
5 オーストラリアドル	1.50%
その他	4.69%

ウェイトはマザーファンドの対純資産総額比です。

<運用コメント>

<運用目標>

「海外債券インデックス(ヘッジなし)マザーファンド」への投資を通じて、世界の主要国の債券市場の動きをとらえることを目標に、シティグループ世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)の動きに連動する投資成果をめざします。

<海外債券・為替市況>

海外主要国の債券市場は、欧州の債務問題の過度な懸念が後退したことや、米国景気の減速懸念を和らげる経済指標の発表などから債券市場から資金が流出し、ユーロ圏、米国ともに中旬まで概ね軟調な動きとなりました。中旬以降は、FRB(米連邦準備制度理事会)による追加金融緩和への期待感などから月末まで堅調な動きとなったものの、月間ベースではユーロ圏では、前月末とほぼ同水準となり、米国ではやや軟調な展開となりました。

為替市場は、米国雇用者数の市場予想を上回る増加を背景に円は対ユーロ中心に上旬は円安基調で推移しました。その後、対ユーロでは、ユーロがドルに対して堅調な動きとなったことを受けて月末まで円安傾向となった一方、対ドルでは、米国金利の上昇傾向を受けて中旬にかけて円安基調が強まったものの、FRBによる追加金融緩和への期待感などからその後、円高に転じました。円は対ドル、対ユーロをはじめ主要通貨に対して、概して月間ベースで円安基調となりました。

海外主要国の債券市場が堅調な展開であったことに加え、為替市場が円安となったため、世界の主要国の債券市場の参考指数は前月末比で上昇しました。

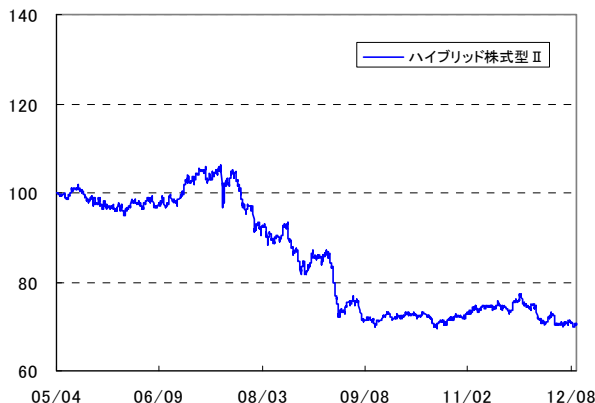
※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を8/8ページに掲載していますので必ずご参照ください。

ハイブリッド株式型Ⅱ

内外株式市場において株式の買建て、売建てを同時に行う投資信託に主に投資することにより、様々な相場変動に影響されずに中長期的に安定した投資成果をあげることを目標とします。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点をも「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
ハイブリッド株式型Ⅱ	▲0.62%	0.53%	▲0.32%	▲4.66%	▲1.26%	▲29.42%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	2.6%
投資信託	97.4%
合計	100.0%

【参考】ハイブリッド株式型Ⅱの主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

ユニテッド日米株式マーケット・ニュートラル(愛称:ツインライト) (運用会社:ユニテッド投信投資顧問株式会社)

ファンドの騰落率

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
基準価額	▲0.51%	0.95%	0.46%	▲3.26%	3.51%	▲14.10%

*設定日2002年10月1日

ファンド別組入れ比率

	組入れ比率
ニチ・ベイマーケット ニュートラル	92.8%
ユニテッド日本債券ベビー	6.0%
現金等	1.1%
合計	100.0%

ロング(買い)上位10銘柄 日本株

順位	銘柄	業種	比率
1	東海旅客鉄道	陸運業	2.53%
2	アステラス製薬	医薬品	2.52%
3	静岡銀行	銀行業	2.32%
4	スズキ	輸送用機器	2.22%
5	京成電鉄	陸運業	2.13%
6	積水ハウス	建設業	2.10%
7	協和発酵キリン	医薬品	1.99%
8	大阪瓦斯	電気・ガス業	1.96%
9	アサヒグループホールディングス	食料品	1.93%
10	電通	サービス業	1.91%

ロング(買い)上位10銘柄 米国株

順位	銘柄	業種	比率
1	ヒューマナ	ヘルスケア機器・サービス	2.85%
2	シスコシステムズ	ハードウェア・機器	2.68%
3	CA	ソフトウェア・コンピュータサービス	2.66%
4	フリーポート・マクモラン・カッパー・&ゴールド	工業用金属製造・探鉱	2.63%
5	インベスコ	金融サービス	2.63%
6	ナショナル・オイルウエル・パーコ	石油機器、サービス・販売	2.59%
7	イーライリリー・アンド・カンパニー	医薬・バイオテク	2.50%
8	SLM コーポレーション	金融サービス	2.48%
9	ユニテッドヘルス・グループ	ヘルスケア機器・サービス	2.48%
10	ウェアー・ハウザー	不動産投資信託	2.47%

<運用コメント>

<日本株式市場>

日本株式市場は、7月後半からの反発基調を受けて底堅く始まりました。欧州債務問題や中国の景気減速懸念は相場の重石となるものの、7月の米国雇用統計が市場の予想を上回ったことや米国の追加金融緩和観測の後退を受けた円安の動き等を好感し、中旬まで堅調に推移しました。16日には、日経平均株価は終値で9,000円台を回復しましたが、下旬に入り投資家の夏季休暇等から薄商いとなると、徐々に上値の重い展開となりました。その後も、米国株安や為替市場での円高が嫌気され、月末にかけて下落基調で推移しました。その結果、8月末のTOPIXは731.64ポイントとなり月間で▲0.63%下落し、日経平均株価は8,839.91円で引け、+1.67%上昇しました。中小型株市場は、東証2部指数が+0.20%の上昇となり、日経JASDAQ平均は▲0.42%の下落となりました。業種別に見ると、市場を上回った業種としては、サービス業、電気・ガス業等が挙げられ、市場を下回った業種は海運業、鉄鋼等となりました。

<米国株式市場>

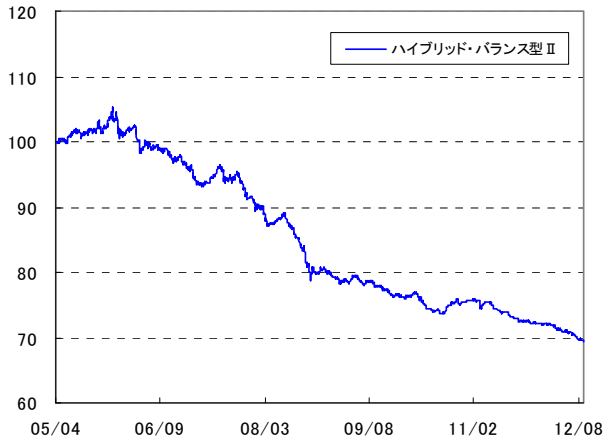
月初は、米国の追加金融緩和見送りを嫌気して下落して始まりましたが、7月の米国雇用統計が改善したことを受けて反発に転じました。その後は、米国地区連銀総裁の発言等を手掛かりに追加金融緩和が支える形で中旬まで堅調に推移しました。中旬以降は、NYダウの年初来高値を意識してやや上値の重い展開となる中、好決算を発表したシスコシステムズ等のハイテク銘柄は堅調となりました。月末にかけては、欧米の中央銀行の金融政策を見据え方向感の欠ける展開となりました。(NYダウ: +0.6%、NASDAQ: +4.3%、S&P500: +2.0%、いずれも現地通貨建て)

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を8/8ページに掲載していますので必ずご参照ください。

ハイブリッド・バランス型Ⅱ

6ヶ月物譲渡性預金利率を参考ベンチマークとし、投資信託証券への投資を通じて、実質的に日本を含む世界各国の株式、債券および為替取引等ならびにこれらに関連する派生商品（先物取引およびオプション取引等）に積極的に分散投資を行うことにより、リスクを軽減しつつ信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指します。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスの騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
ハイブリッド・バランス型Ⅱ	▲0.43%	▲2.12%	▲3.48%	▲5.10%	▲11.49%	▲30.52%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	1.8%
投資信託	98.2%
合計	100.0%

※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(2005年4月)を「100」として指数化したものです。

【参考】ハイブリッド・バランス型Ⅱの主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

ユナイテッド・マルチ・マネージャー・ファンド1(愛称:フルーツ王国)

(運用会社:ユナイテッド投信投資顧問株式会社)

ファンドの騰落率

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
基準価額	▲0.30%	▲1.78%	▲2.80%	▲3.74%	▲7.57%	▲14.40%

* 設定日2001年3月12日

ファンドの内訳

戦略別組入比率		組入れ比率
アルファ戦略	コア	36.5%
	サテライト	20.1%
ベータ戦略	コア	18.3%
	サテライト	19.4%
キャッシュ代替		-
現金等		5.6%
合計		100.0%

<運用コメント>

当ファンドの8月の騰落率は▲0.30%となりました。ファンドへの戦略別の寄与は、アルファ戦略が▲17.7円、ベータ戦略が+3.9円となりました。

当月は、米国景気の改善期待や欧米の金融政策期待を背景に、グローバル株式市場は堅調となりました。日本株式は、値高株が総じて堅調となったことから、日経平均株価は上昇する一方、TOPIXが下落する等、個別銘柄間では爬行色の強い展開となりました。また、外国為替市場では、市場のリスク回避傾向が弱くなったことやECBIによる南欧国の債券購入期待等から、ユーロが反発し、対ユーロで円安となりました。

アルファ戦略では、引続き割安株を測る株式指標が有効に機能しない中、「QED日本株アルファ・ストラテジー・ファンド」がマイナスリターンとなりました。その他のアルファ戦略ファンドは、まちまちな実績となり、アルファ戦略全体ではマイナス寄与となりました。

ベータ戦略では、資産市場の方向性が大きく変化したため、「トランズレンド・スタンダード・リスク・シリーズ」が、米国債の売りやユーロの売り等によりマイナスリターンとなりました。その他のベータ戦略ファンドはリターンを獲得し、ベータ戦略全体ではプラス寄与となりました。

欧州中央銀行の欧州国債券買入れが発表され、金融市場の一段の混乱は回避される期待が高まりました。グローバル株式市場は短期的に上昇が見込まれ、日本株式市場も、市場が落ち着くにつれて少しずつ個別銘柄分析効果の有効性を取戻すことにより、足元で苦戦していたアルファ戦略のパフォーマンス改善が期待されます。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
 ※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を8/8ページに掲載していますので必ずご参照ください。

世界分散型Ⅱ

世界各国の株式、公社債および日本を除く世界各国の不動産投資信託(REIT=Real Estate Investment Trust)を主な投資対象とする投資信託に主に投資することによって、中長期的に高い投資成果をあげることを目指します。基本資産配分は、国内株式20%、外国株式30%、国内債券10%、外国債券30%、不動産投資信託(REIT)10%としますが、市況の見通しに応じて機動的な変更を行うことがあります。市況動向等を勘案して為替ヘッジを行うことがあります。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(2008年5月28日)を「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

騰落率	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
世界分散型Ⅱ	0.63	3.17	▲5.49	1.93	▲5.72	▲28.80

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現金・預金・その他	1.6%
投資信託	98.4%
合計	100.0%

【参考】世界分散型Ⅱの主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

大和住銀世界資産バランスVA(適格機関投資家限定)

(運用会社:大和住銀投資信託顧問株式会社)

ファンドの騰落率

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年
大和住銀世界資産バランスVA	0.78%	3.61%	▲4.89%	3.94%	▲1.21%
参考指数	1.17%	4.44%	▲2.91%	6.48%	1.84%

設定日2008年1月7日

※ファンド収益率(分配金再投資)とは、当ファンドの決算時に収益の分配金があった場合に、その分配金で当ファンドを購入(再投資)した場合の収益率です。
※ファンドの組入比率は各マザーファンドにおける実質組入比率(純資産総額対比)です。

年金日本株式マザーファンド

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年
ファンド収益率	▲1.32%	1.38%	▲10.89%	▲1.01%	▲11.63%
ベンチマーク収益率	▲0.59%	1.87%	▲11.39%	▲2.76%	▲19.33%

(注)ベンチマークは東証株価指数(TOPIX、配当込) 設定日2001年5月28日

業種名	ファンドの組入比率	銘柄名	ファンドの組入比率
電気機器	11.67%	トヨタ自動車	4.92%
輸送用機器	11.14%	三菱UFJフィナンシャルグループ	4.50%
銀行業	10.41%	日本電信電話	3.92%
情報・通信業	8.51%	住友不動産	3.88%
卸売業	8.26%	ニコン	3.76%
小売業	5.20%	丸紅	2.99%
化学	5.12%	日産自動車	2.76%
機械	4.17%	オリックス	2.73%
不動産業	3.88%	三菱電機	2.61%
陸運業	3.82%	国際石油開発帝石	2.58%

※業種分類は東証33業種分類による

年金日本債券マザーファンド

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年
ファンド収益率	▲0.21%	0.24%	1.27%	2.63%	11.04%
ベンチマーク収益率	▲0.12%	0.23%	1.36%	2.47%	7.05%

(注)ベンチマークはNOMURA-BPI総合指数 設定日2001年5月28日

種別	ファンドの組入比率	銘柄名	ファンドの組入比率
国債	58.30%	13 30年国債	7.16%
地方債	0.00%	317 10年国債	6.50%
政保債	0.00%	306 10年国債	6.38%
金融債	0.00%	310 10年国債	6.19%
事業債	27.25%	33 30年国債	5.37%
円建外債	5.98%	322 10年国債	4.16%
MBS	0.96%	69 20年国債	3.35%
ABS	4.62%	292 10年国債	3.23%
		301 10年国債	3.21%
		51 アコム	2.26%

海外REITマザーファンド

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年
ファンド収益率	0.57%	9.62%	8.35%	20.31%	40.77%
ベンチマーク収益率	0.59%	9.82%	7.92%	20.17%	41.87%

(注)ベンチマークはS&P先進国REITインデックス(除く日本、配当込、円換算) 設定日2007年2月20日

国名	比率	セクター	比率
アメリカ	68.12%	店舗用不動産投資信託	37.64%
オーストラリア	11.72%	住宅用不動産投資信託	14.89%
イギリス	6.08%	オフィス不動産投資信託	14.71%
フランス	4.93%	専門不動産投資信託	14.27%
カナダ	3.26%	各種不動産投資信託	12.06%

※業種はMSCI社 世界産業分類基準(GICS)

インターナショナル株式マザーファンド

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年
ファンド収益率	1.76%	5.19%	▲9.13%	5.52%	1.92%
ベンチマーク収益率	2.31%	8.38%	▲2.48%	13.54%	9.88%

(注)ベンチマークはMSCIコクサイインデックス(円換算) 設定日1999年7月30日

国	ファンドの組入比率	銘柄名	組入比率
アメリカ	56.78%	APPLE INC	4.84%
イギリス	6.90%	JUNIPER NETWORKS INC	2.70%
ケイマン諸島	4.33%	GOOGLE INC-CL A	2.69%
フランス	3.97%	POTASH CORP OF SASKATCHEWAN	2.18%
ジャージー島	3.26%	WPP PLC	2.09%
カナダ	2.96%	THERMO FISHER SCIENTIFIC INC	2.07%
パナマ	2.12%	PERNOD-RICARD SA	2.06%
ドイツ	1.86%	ROLLS-ROYCE HOLDINGS PLC	2.03%
パナマ	1.63%	BAIDU INC - SPON ADR	1.97%
ブラジル	1.59%	PRAXAIR INC	1.82%

インターナショナル債券マザーファンド

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年
ファンド収益率	1.91%	2.83%	▲2.13%	2.38%	▲6.00%
ベンチマーク収益率	1.81%	1.72%	▲2.92%	1.39%	▲7.57%

(注)ベンチマークはシティグループ世界国債インデックス(除く日本、円換算) 設定日2001年2月23日

種別	ファンドの組入比率	銘柄名	ファンドの組入比率
米ドル	41.60%	US TREASURY N/B 2.25 01/31/15	6.27%
ユーロ	32.69%	US TREASURY N/B 2.375 03/31/16	4.19%
英ポンド	8.17%	US TREASURY N/B 1.375 09/15/12	4.17%
カナダドル	3.40%	US TREASURY N/B 2.11/30/13	3.82%
マレーシアリンギット	1.94%	US TREASURY N/B 2.625 04/30/16	3.17%
		US TREASURY N/B 2.75 02/15/19	2.70%
		US TREASURY N/B 2.875 03/31/18	2.63%
		BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND 4 01/04/37	2.61%
		US TREASURY N/B 4.625 02/15/40	2.57%
		US TREASURY N/B 2.125 08/15/21	2.46%

<運用コメント>

【年金日本株式マザーファンド】 景気・企業業績への懸念、中国株安が背景となり国内株式は続落し、TOPIX(配当込み)は▲0.59%となりました。4-6月期決算が嫌気されコマツ、シャープなどが急落した他、7月鉱工業生産が予想を下回るなど景気や企業業績に対する懸念が株面を押し下げました。また中国株安も関連株の重石となりました。ファンドの運用実績は、前月末比▲1.32%とベンチマークであるTOPIX(配当込み)を▲0.72%アンダーパフォーマンスしました。ファンド特性は、連結予想PERが市場対比で割安な水準です。業種では、精密機器や鉱業、その他金融業などをオーバーウェイトし、医薬品や電気・ガス業などをアンダーウェイトしました。個別銘柄では、リネアホールディングスや、業績不透明感のある関西電力などを売却しました。一方、ワンバンク採用によるガバナンス改善が期待できるみずほフィナンシャルグループや一眼レフカメラが好調なニコンを購入しました。欧州債務問題や米国の景気の不透明感により、日本株市場にとって不安定な状況が続いていますが、日本経済は震災を経て回復方向にあると考えています。業種別配分効果は、収益面割安な有望銘柄へのシフトを行う方針です。

【年金日本債券マザーファンド】 国内債券市場では、10年債利回りは前月末0.79%から0.80%となりました。ファンドの運用実績は、前月末比▲0.21%とベンチマークであるNOMURA-BPI総合指数を▲0.09%アンダーパフォーマンスしました。債券市場は欧州周辺国の債務問題についてECBなどから対応策が打ち出されるとの期待が高まったことや、株式市場が堅調に推移したことで信用不安が緩和し、調整となりました。しかし、その後は新興国の景気鈍化が強まるなどのポジティブ要因があり、ゆるやかながら上昇しました。10年債利回りは、0.7%台半ばから0.8%台後半のレンジで推移しました。当ファンドでは、月初は組み入れ債券のデュレーションをインデックス対比長めとし、その後はさらに長期化するなど機動的に変更しました。8月末時点では、デュレーションを7.52年とし、インデックス対比長めを維持しました。国内事業債市場は、中高価格付債のプレミアムは横ばいでの推移となりました。一方、低価格付債のプレミアムは再び拡大へと転じました。

【インターナショナル株式マザーファンド】 当ファンドは前月末比+1.76%となり、ベンチマークであるMSCIコクサイインデックス(円換算)に対して▲0.55%アンダーパフォーマンスしました。ベンチマークに対し、業種別配分効果はプラスに寄与した一方、銘柄選択効果、個別配分効果、通貨配分効果は、それぞれマイナスに作用しました。銘柄選択効果では、ヘルスカ、生活必需品などがプラスに寄与した一方、金融、情報技術などがマイナスに作用しました。業種別配分効果では、情報技術のオーバーウェイト、公益事業のアンダーウェイトなどがプラスに寄与した一方、金融、エネルギーのアンダーウェイトなどがマイナスに作用しました。

【インターナショナル債券マザーファンド】 当ファンドは前月末比+1.91%となり、ベンチマークであるシティグループ世界国債インデックス(除く日本、円換算)に対して+0.10%のアウトパフォーマンスとなりました。<債券> スペースとイタリアのデュレーションをやや長めとしました。ただし、保有比率については低値のままとしています。また、良好なパフォーマンスだったことから、南アメリカとポーランドの国債を一部売却し、保有比率をやや減らしました。<通貨> 非ベンチマーク通貨として、長期にわたり韓国ウォンを保有してきましたが、一段の上昇が見込まれるような材料がほとんど無いとみて売却しました。また、ECB(欧州中央銀行)の発表がプラス視されたことから、ユーロのアンダーウェイト幅を縮小しました。カナダドルとメキシコペソの保有は増やしました。

【海外REITマザーファンド】 8月のグローバルリート市場は上昇しました。主な上昇要因としては、①株式市場が全般的に好調だったこと、②中央銀行や政府による流動性供給に対する信頼感(米国の量的緩和3弾など)、③欧州債務危機の解決に向けた進展への期待、④不動産会社の業績が好調だったこと、⑤低コストの資金調達を受けて不動産取引が引き続き活況だったこと、などが挙げられます。世界経済は、緩やかながらも改善傾向が続くと見えています。資金調達環境は引き続き良好と見ており、加えて不動産市場の状況も健全な水準にあると見えています。不動産ファンドメンタルズは改善していますが、足元、経済成長が抑制されていることからその回復は全般的に緩やかなものにとどまっています。当ファンドでは、不動産の資産価値は大きく改善していると見えています。ユーロ圏の問題を巡る資本市場の混乱や景気後退懸念が高まること、中国経済の急減速などがリスク要因と見えています。

米国リート市場については、保有物件の質や財務内容、相対的な安全性において魅力的と見えています。ただし、力強さに欠ける景気の現状から見て、同市場に対する強気な見方の度合いをやや弱めています。長期的な不動産需要の拡大には景気回復こそが重要と見えています。オーストラリアリート市場は、魅力的な配当利回りと業績の安定性が支えられていると見えています。当ファンドでは、同市場は割安で不確実な世界情勢は既に価格に織り込まれていると見えています。香港リート市場は、店舗用不動産が注目を集めると見えています。欧州リート市場は、力強いパフォーマンスが2ヶ月続きましたが、8月は上半期の決算発表が本格化する中、低調な推移となりました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を8/8ページに掲載していますので必ずご参照ください。

ご注意いただきたい事項

▲ 投資リスクについて

この保険の据置(運用)期間中の運用は特別勘定で行われます。特別勘定資産の運用実績に基づいて年金額、死亡給付金額および解約払戻金額等が変動(増減)します。特別勘定資産の運用は、株式および公社債等の価格変動と為替変動等に伴う投資リスクがあり、運用実績によってはお受け取りになる年金額や解約払戻金額の合計額が一時払保険料を下回ることがあります。これらのリスクはすべてご契約者に帰属します。

▲ 元本欠損が生じる場合があります

解約の時期、被保険者の契約年齢等の諸条件により、ご契約者等が受け取る金額の合計額が、お払込保険料の合計額を下回る場合もあります。

保険会社の業務又は財産の状況の変化により、年金額、給付金額、解約払戻金額等が削減されることがあります。

▲ 諸費用について

保険関係費	特別勘定の資産総額に対して年率 1.5% /365日を毎日控除します。								
解約控除	契約日または増額日から7年未満の解約または減額の場合、経過年数に応じ、積立金額に対して 7%~1% を解約時に積立金(減額時は減額に相当する積立金)から控除します。								
	経過年数	1年未満	2年未満	3年未満	4年未満	5年未満	6年未満	7年未満	7年以上
	解約控除率	7%	6%	5%	4%	3%	2%	1%	0%
年金管理費	年金支払開始日以後、支払年金額の 1% を年金支払日に控除します。								
資産運用関係費	日本株式型Ⅱ	年率 1.082%程度							
	日本中小型株式型Ⅱ	年率 1.26%程度							
	海外株式型Ⅱ	年率 0.84%程度							
	海外債券型Ⅱ	年率 0.7035%程度							
	ハイブリッド株式型Ⅱ	年率 0.987%程度(実質年率2.016%程度) (この他に実績報酬がかかる場合があります)							
	ハイブリッド・バランス型Ⅱ	年率 1.26%程度 実質年率 1.785%±0.2%程度							
	世界分散型Ⅱ	年率 0.9975%程度							

資産運用関係費は将来変更されることがあります。

その他お客さまにご負担いただく手数料には、信託事務の諸費用等、有価証券の売買委託手数料および消費税等の税金がかかりますが、費用の発生前に金額や割合を確定することが困難なため表示することができません。また、これらの費用は各特別勘定がその保有資産から負担するため、基準価額に反映することとなります。したがって、お客さまはこれらの費用を間接的に負担することとなります。

その他ご注意いただきたい事項

- 当資料は、特別勘定の主な投資対象である投資信託の勧誘を目的としたものではありません。
- 変額個人年金保険(Ⅱ型)「Q'sパレットα」は、生命保険商品であり投資信託ではありません。また、ご契約者様が直接投資信託を保有されている訳ではありません。
- 変額個人年金保険(Ⅱ型)には複数の特別勘定グループが設定されており、「Q'sパレットα」には「特別勘定グループ(荘銀Ⅱ)」が設定されています。保険料繰り入れおよび積立金の移転は「特別勘定グループ(荘銀Ⅱ)」に属する特別勘定に限定されます。「特別勘定グループ(荘銀Ⅱ)」以外の特別勘定グループに属する特別勘定への保険料の繰り入れおよび積立金の移転はできません。
- 特別勘定および特別勘定の主な運用対象となる投資信託の内容が変更されることがあります。
- 特別勘定資産の運用実績は、特別勘定が主な投資対象とする投資信託の運用実績とは異なり、一致するものではありません。これは、特別勘定は投資信託のほかに、保険契約の異動等に備えて一定の現預金等を保有していることや、積立金の計算にあたり投資信託の値動きには反映されていない保険にかかる費用等を特別勘定資産から控除していることなどによるものです。
- ユニット・プライスとは、特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の参考値で、各特別勘定の運用開始時の値を「100」として指数化したものです。
- 変額個人年金保険(Ⅱ型)「Q'sパレットα」の詳細につきましては、「特に重要なお知らせ(注意喚起情報)/ご契約のしおり・約款/特別勘定のしおり」などをご覧いただき、ご確認ください。

変額個人年金保険(Ⅱ型)「Q'sパレットα」は現在販売しておりません。増額のみのお取扱となります。